



平成24年度 決算のあらまし

まちの家計簿

ふるさととは ここ精華町と誇れるまち

もくじ

まちの決算状況(一般会計).....	P1~2
町民一人あたりでみる決算.....	P3~4
まちの決算状況(特別会計).....	P5~6
平成24年度に実施した 主なまちのしごと	P7~12
まちの基金(貯金)と債務(借金).....	P13~14
新地方公会計制度に基づく 財務諸表を公開	P15~20
各種指標による財政状況の分析.....	P21~22



精華町広報キャラクター
京町セイカ

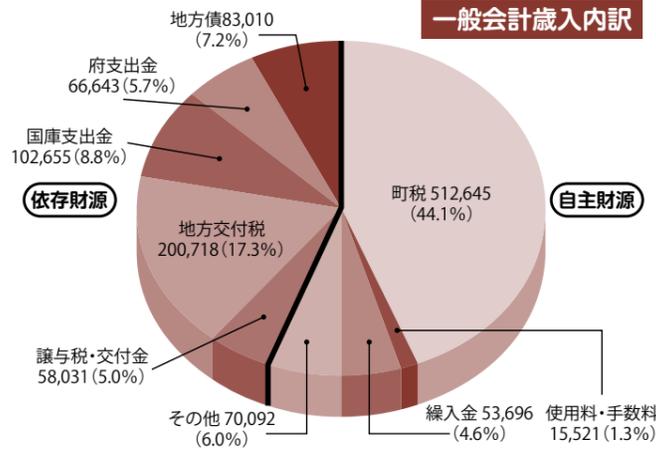
精華町の決算状況をお知らせします



精華町の財政状況公表資料(決算篇)

歳入編

精華町に入ってきたお金の内訳を見てください♪



(単位：万円) △はマイナス

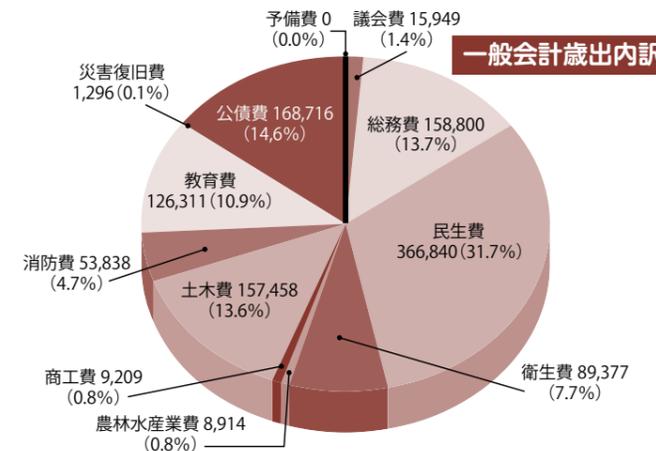
【歳入】	①決算額	②当初予算額	差引(①-②)	対予算額
町税	512,645	505,448	7,197	101.4%
使用料・手数料	15,521	18,190	△ 2,669	85.3%
繰入金	53,696	82,473	△ 28,777	65.1%
その他	70,092	43,372	26,720	161.6%
譲与税・交付金	58,031	61,310	△ 3,279	94.7%
地方交付税	200,718	189,208	11,510	106.1%
国庫支出金	102,655	103,979	△ 1,324	98.7%
府支出金	66,643	60,930	5,713	109.4%
地方債	83,010	87,090	△ 4,080	95.3%
合計	1,163,011	1,152,000	11,011	101.0%

◇基金からの繰入金が当初予算と比較すると、約2億8,800万円の減、対予算額比65.1%となっています。これは、地方交付税が約1億1,500万円増加したことや、財産収入が増加(表では「その他」に計上)したことにより、財政調整基金の取崩し(繰入れ)を解消できたためです。

◇その他収入が当初予算と比較すると、約2億6,700万円の増、対予算額比161.6%となっています。これは、年度途中に実施した町有未利用地の売払い処分により、財産収入が1億3,900万円増加したことが大きな要因です。

歳出編

どんな目的に予算は使われたのかな？



(単位：万円) △はマイナス

【歳出】	①決算額	②当初予算額	差引(①-②)	対予算額
議会費	15,949	16,007	△ 58	99.6%
総務費	158,800	126,505	32,295	125.5%
民生費	366,840	357,731	9,109	102.5%
衛生費	89,377	96,109	△ 6,732	93.0%
農林水産業費	8,914	7,764	1,150	114.8%
商工費	9,209	9,685	△ 476	95.1%
土木費	157,458	188,710	△ 31,252	83.4%
消防費	53,838	46,094	7,744	116.8%
教育費	126,311	130,530	△ 4,219	96.8%
災害復旧費	1,296	30	1,266	4,320.0%
公債費	168,716	170,835	△ 2,119	98.8%
予備費	0	2,000	△ 2,000	皆減
合計	1,156,708	1,152,000	4,708	100.4%

◇総務費が当初予算と比較すると、約3億2,300万円の増、対予算額比125.5%となっています。大きな要因としては、財政調整基金への積立額が約8,000万円増加したこと、また、消防庁舎建設基金や学校建設基金などを含む特定目的基金への積立額が約2億2,200万円増加したことが挙げられます。

◇土木費が当初予算と比較すると、約3億1,300万円の減、対予算額比83.4%となっています。これは平成24年度から平成25年度へ繰越された事業があったためです。

◇災害復旧費が当初予算と比較すると、約1,300万円の増、対予算額比4,320.0%となっています。これは、平成24年8月の豪雨により被災した町道・農地の復旧工事を実施したためです。

まちの決算状況(一般会計)

平成24年度一般会計の決算状況

歳入	116億3,011万円	歳入歳出差引額	6,303万円
歳出	115億6,708万円	実質収支	4,896万円
		実質単年度収支	7,600万円

依然厳しい財政状況を表しています

平成24年度の一般会計決算は、歳入が116億3,011万円、歳出が115億6,708万円となりました。平成23年度の決算と比較すると、歳入が16億3,067万円の減少(前年度比△12.3%)、歳出が15億6,421万円(前年度比△11.9%)の減少となりました。

歳入と歳出の差引額から、平成25年度へ繰り越した事業に必要な財源1,407万円を除いた実質収支額は、4,896万円の黒字となりました。また、基金の増減などを加味した実質単年度収支額は、7,600万円の黒字となりましたが、この実質単年度収支額には財政調整基金以外の基金の取り崩しによる歳入不足補てん分約3億円は反映されておらず、依然として実質的な赤字補てんを基金に依存せざるを得ない厳しい状況が続いています。

現状の行政サービス水準の確保と懸案課題の事業推進を両立していくためには、行財政改革を継続し、引き続き「選択と集中」型の財政への転換を強化していくことが重要です。



用語を確認♪

『実質収支』と『実質単年度収支』ってなんだろう??



『実質収支』とは・・・

何らかの事情で未完成のため翌年度に繰り越すべき工事代金など、翌年度以後に支出する必要がある金額分を除いて、当年度の歳入から歳出を引いた差額のことです。

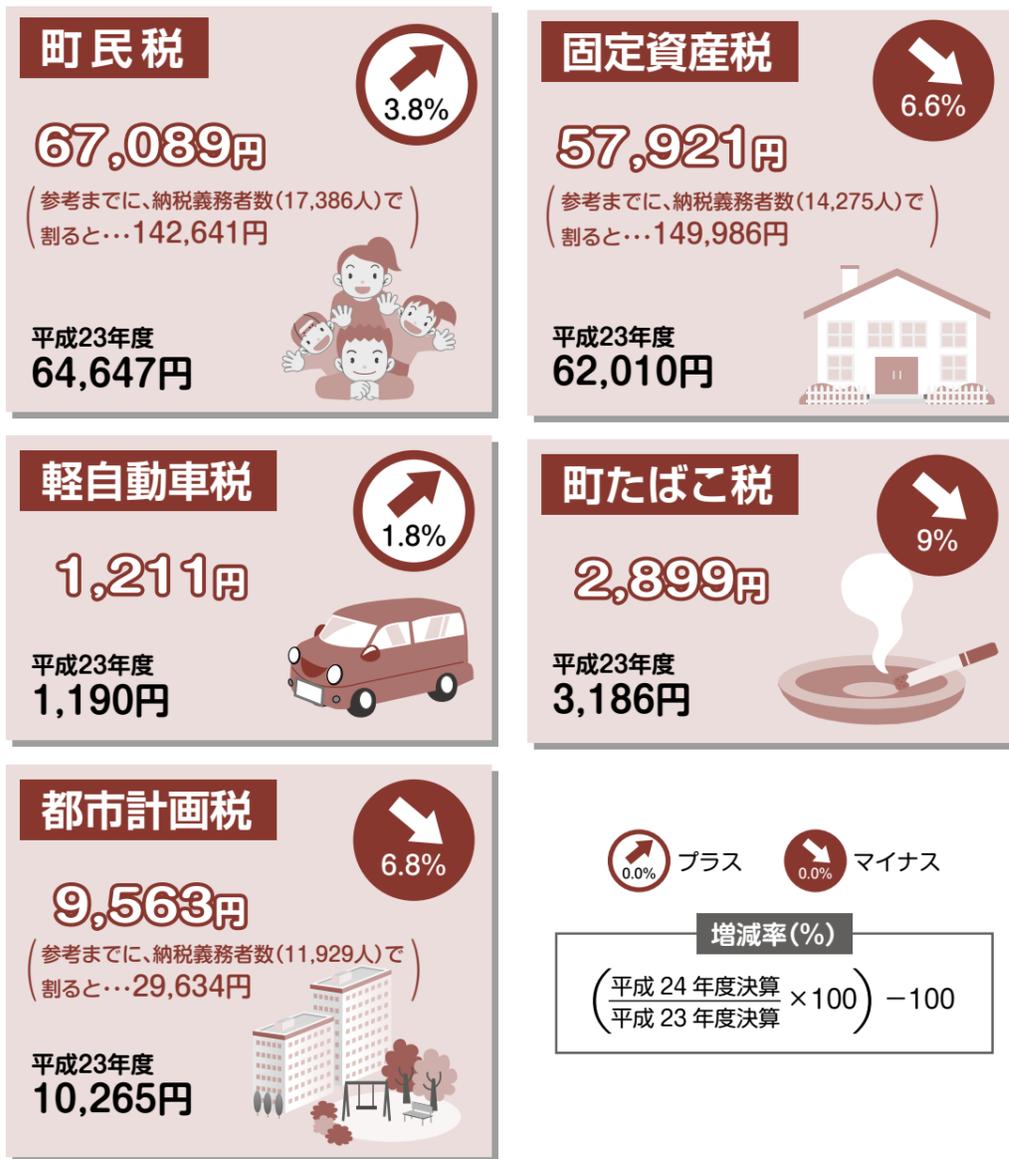
例えば、1か月の家計でいえば、来月払いのクレジットの引き落とし予定額を除いた差額のことです。

『実質単年度収支』とは・・・

歳入・歳出には財政調整基金への積み立てや取り崩し、地方債の繰上償還などの実質的な黒字・赤字要素が含まれています。実質単年度収支は、そういった実質的な黒字・赤字を除いた差額のことです。

例えば、1か月の家計でいえば、定期貯金の積み立てや解約、ローンの繰上返済といった資産の増減による収支を除き、単純に給料と生活費のバランスがとれているかどうかを見るための差額のことです。

町民一人あたりでみる町税負担の状況



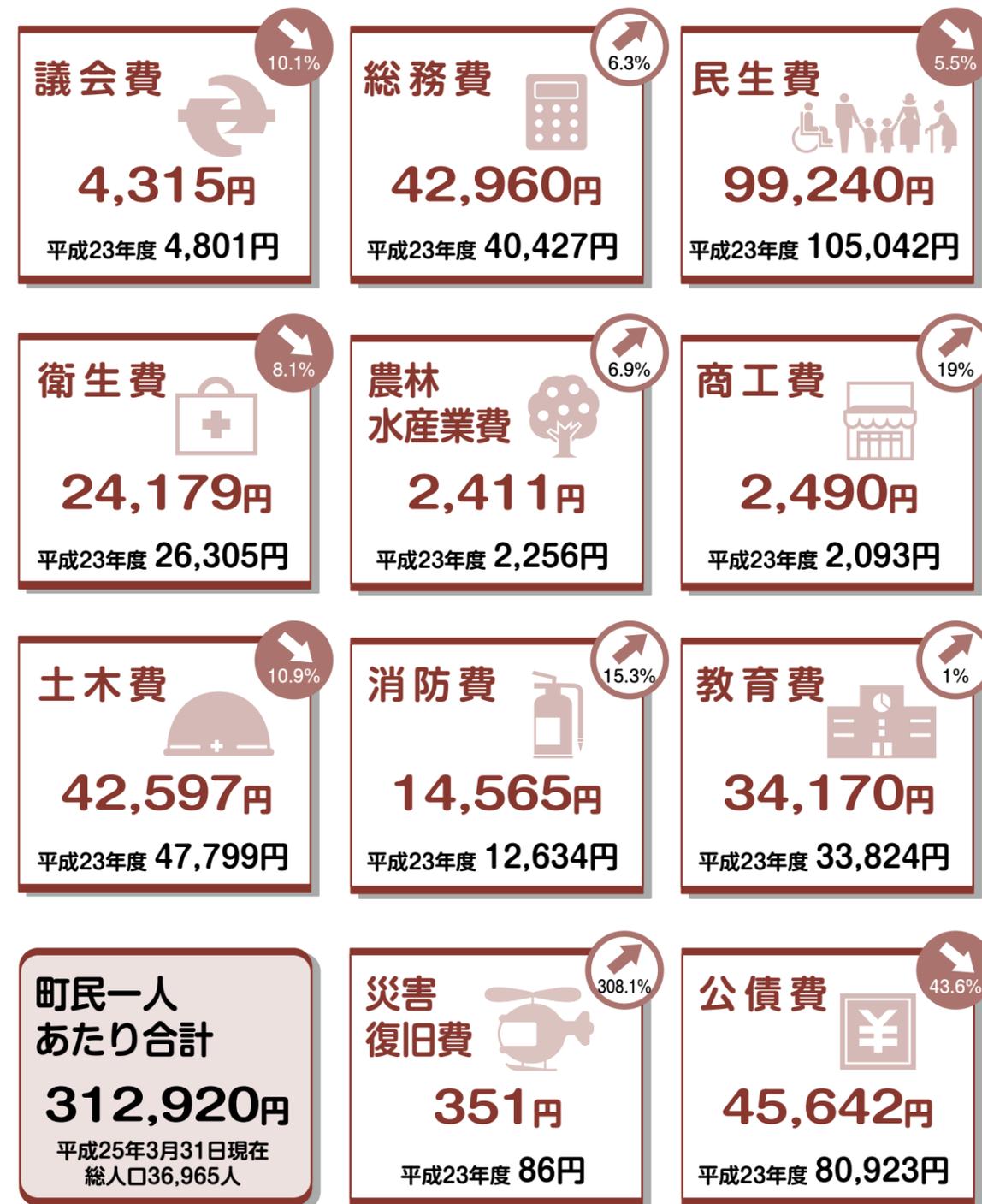
都市計画税は、こんな事業に使われています！

区分	金額(万円)	左記の財源内訳					
		都市計画税	国・府支出金	地方債	その他	基金繰入金	一般財源
都市計画事業費							
狛田駅東特定土地区画整理事業	22,126	483	6,163	4,540	2,331	8,609	0
公共下水道事業(一般会計から下水道特会の汚水事業分への繰出金)	68,024	845	0	0	0	6,266	60,913
都市計画事業(区画整理事業等)充当地方債償還金	33,711	33,711	0	0	0	0	0
合計	123,861	35,039	6,163	4,540	2,331	14,875	60,913

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業を行う市町村で、その事業に必要な費用に充てるための目的税として課税されるものです。都市計画税が充てられる主な事業は、都市計画道路などの交通施設や、公園、広場などの公共空地、下水道などの施設整備などです。なお、都市計画税が充当される事業には、町税などの一般財源や、国・府の支出金、地方債なども充当します。

町民一人あたりでみる決算

町民一人あたりでみる歳出状況



◇介護サービス事業特別会計

精華町訪問看護ステーションによる訪問看護事業の運営にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理するため、任意で設置している特別会計です。

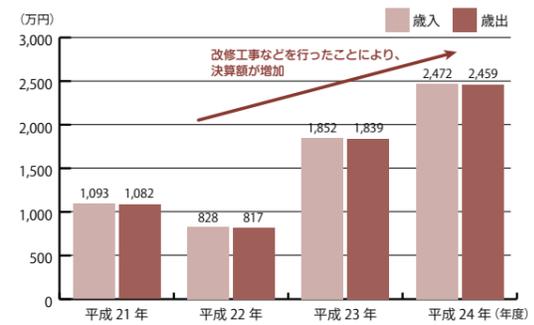
平成24年度決算では、歳入歳出ともに2,319万円となりました。平成23年度と比べると診療報酬の増加に伴い歳入が増加し、居宅介護サービス事業費の増加に伴い歳出が増加しています。



◇簡易水道事業特別会計

地方財政法に基づく公営企業として設置している特別会計で、簡易水道（旭地区への給水）の運営にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。

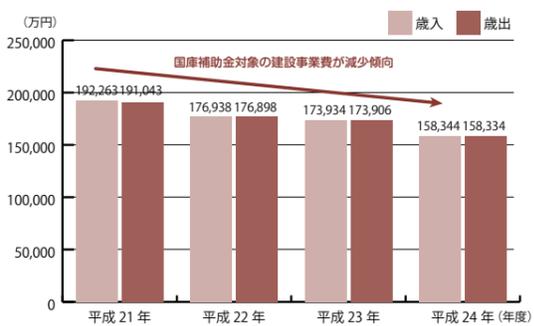
平成24年度決算では、歳入が2,472万円、歳出が2,459万円で、差し引き13万円の黒字となりました。



◇公共下水道事業特別会計

地方財政法に基づく公営企業として設置している特別会計で、公共下水道としての汚水の処理や処理施設の整備と管理、また雨水の排水施設の整備と管理などの運営にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。

平成24年度決算では、歳入が15億8,344万円、歳出が15億8,334万円で、差し引き10万円の黒字となりました。



◇国民健康保険病院事業特別会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している特別会計で、精華町国民健康保険病院の運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。

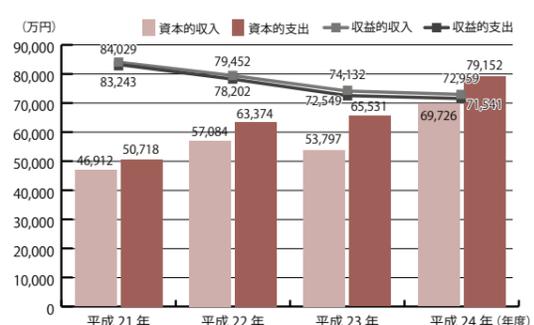
平成24年度決算では、収益的収支の差し引きは2,629万円の純損失となり、資本的収支の差し引きは0円となりました。



◇水道事業特別会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している特別会計で、水道の給水にかかる施設整備や管理などの運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。

平成24年度税込決算では、収益的収支の収益は、差し引き1,418万円の黒字となり、資本的収支の差し引きは9,426万円の赤字となり、これは損益勘定留保資金等で補てんしました。



まちの決算状況(特別会計)

特別会計の決算状況はどうなっているのかな？



特別会計とは下水道や国民健康保険など、特定の事業を行う場合に、一般会計と区別しているものです。特別会計の決算状況をそれぞれ見てみましょう。

※各会計ごとに会計規模が違うため、グラフの目盛りはそれぞれ異なります。

◇国民健康保険事業特別会計

国民健康保険法に基づく特別会計で、精華町を保険者とする国民健康保険の運営（被保険者に対する国民健康保険料の収納や保険給付費など）にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。

平成24年度決算においては、保険料収入が伸び悩む一方で、支出の約7割を占める保険給付費の伸びも大きく、今後も厳しい財政状況が続く見通しです。

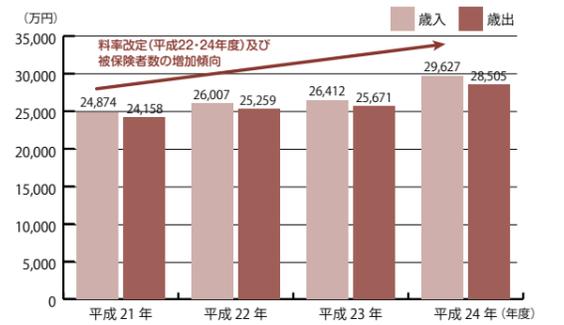


◇後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年度に設置された特別会計で、京都府後期高齢者医療広域連合に代わり後期高齢者医療制度の被保険者に対する保険料を徴収し広域連合へ納付する費用などにかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。

平成24年度決算では、歳入歳出の差し引きが1,122万円の黒字となりますが、全額翌年度に精算するための費用となるものです。

会計規模は、保険料率の改定が実施される2年ごとに大きく変動する要因を持っています。



◇介護保険事業特別会計

介護保険法に基づく特別会計で、精華町を保険者とする介護保険の運営（被保険者に対する保険料の収納や介護給付費など）にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。

平成24年度決算では、歳入が19億6,101万円、歳出が18億9,982万円となりました。介護給付費の増加などに伴い、平成24年度から平成26年度の介護保険料を見直しました。





ここからは、平成24年度に実施した主なまちのしごとについて紹介します。

注1) 各項目の左の金額は決算額、() 内の金額は年度当初予算額です。
注2) 当初予算額が0円の事業については、年度途中で補正予算で追加計上したことにより実施したものです。

1章 活力あふれる魅力ある 学研都市のまちづくり

1節 けいはんな学研都市

- ▶▶ 学研都市の推進
 - せいか祭り開催負担金 700 万円 (700 万円)
- ▶▶ 企業誘致
 - 企業誘致促進事業 5,057 万円 (5,246 万円)



せいか祭り



企業誘致の促進

2節 産業

- ▶▶ 農業
 - 特産品開発推進支援事業 221 万円 (252 万円)
 - 土地改良施設等の助成 1,217 万円 (490 万円)
- ▶▶ 商工・サービス業
 - 商工会助成 1,045 万円 (1,045 万円)
- ▶▶ 観光
 - 観光事務費 13 万円 (19 万円)



いちご園

3節 まちなみ

- ▶▶ 市街地形成
 - 狛田駅東特定土地区画整理事業 2 億 2,126 万円 (3 億 2,329 万円)
- ▶▶ 景観
 - 里山保全モデル事業 10 万円 (12 万円)
 - 都市公園維持管理事業 4,801 万円 (5,082 万円)



里山収穫祭

4節 道路・公共交通

- ▶▶ 道路
 - 道路維持管理事業 1 億 1,988 万円 (1 億 2,014 万円)
 - 道路改良事業 (繰越分含む) 9,281 万円 (2 億 3,451 万円)
- ▶▶ 公共交通
 - コミュニティバス実証運行事業 2,715 万円 (2,850 万円)



町道南・中学校線歩道整備工事完成

平成24年度に実施した主なまちのしごと

前ページまでの決算状況が示すとおり、精華町を取り巻く行財政環境は非常に厳しいものとなっています。現在のわが国の経済情勢を踏まえると、短期間のうちに大きく税収が伸びるなど、劇的な改善が見込める状況にはありません。この危機的な状況を乗り越えるには、行財政基盤を強化し、持続可能な行財政運営を実現する必要があります。

町では、中長期的な将来像と、その実現に向けた方針を「総合計画」としてまとめ、この計画に基づき、日々の行政運営にあたっています。

総合計画について

精華町が策定する各種計画の基本となる最上位計画であり、まちのこれからの運営について、総合的かつ大局的な方針を明らかにするものです。

まちづくりの基本理念や将来像からなる「基本構想 (中長期的かつ抽象的)」、基本構想を実現するための施策の展開方向を体系的にしめた「基本計画 (中長期的かつやや具体的)」、基本計画に基づく主な事業内容や実施時期を示した「実施計画 (短期的かつ具体的)」の三つの要素で構成されます。

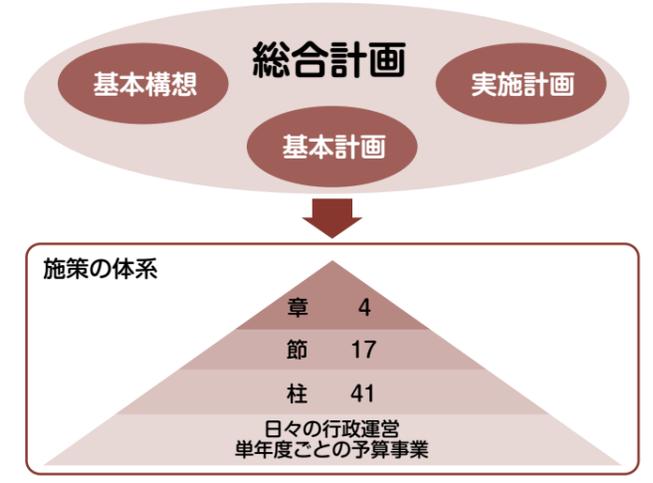
精華町第5次総合計画について

精華町では、平成 34 年までを第 5 次総合計画の計画期間としています。「基本構想」では、まちの将来像を「人を育み未来をひらく学研都市精華町」と設定し、今後のまちづくりの重要なポイントを定めています。学研都市の建設推進による地域経済の振興に重点を置いた経済財政の一体的な成長戦略、公共的活動の担い手として一層の役割が期待される地域コミュニティ体制の強化、各種コミュニティ間の連携を促す「新しい公」の制度設計などを定めています。

「基本計画」では、「基本構想」の実現に向けた「施策」ごとの展開方向を示しています。「施策」の体系は、最上位に 4 つの「章」を据え、その下位に 17 の「節」、さらにその下位の 41 の「柱」により構成されています。その他、精華町第 5 次総合計画の詳細については、町ホームページ (<http://www.town.seika.kyoto.jp/link/soukei.html>) よりご確認ください。

日々の行政運営や単年度ごとの予算事業などは、「柱」のいずれかの下に位置付けています。次ページからは、精華町第 5 次総合計画の基本計画にある施策体系に基づき、平成 24 年度に実施した主なまちのしごとについて紹介します。ここでは、主な事業名と予算及び決算額を記載しています。「行政評価」の取り組みとして、各事業の実績に基づく分析も行っています。評価結果の詳細については、町ホームページ (<http://www.town.seika.kyoto.jp/link/gyouseihyouka24.html>) よりご確認ください。

精華町第5次総合計画イメージ図



平成24年度に実施した主なまちのしごと

平成24年度に実施した主なまちのしごと

4節 コミュニティー・地域福祉

- ▶▶ **コミュニティ**
 - 集会所管理事業 633 万円 (596 万円)
 - コミュニティホール運営事業 127 万円 (140 万円)
- ▶▶ **地域福祉**
 - 社会福祉推進事業 950 万円 (994 万円)
 - 地域支え合い体制づくり事業 1,711 万円 (0 円)
 - 地域福祉センター施設運営事業 3,578 万円 (3,113 万円)

5節 防災・交通安全

- ▶▶ **地域防災・消防**
 - 防災訓練事業 80 万円 (91 万円)
 - 農地災害復旧事業 666 万円 (0 円)
 - 道路橋りょう災害復旧事業 630 万円 (10 万円)
 - 消防庁舎維持管理事業 655 万円 (769 万円)
 - 消防庁舎建替事業 494 万円 (1,000 万円)
 - 本部車両更新事業 (繰越分) 8,951 万円 (9,021 万円)
 - 消防団運営事業 2,963 万円 (2,901 万円)
 - 消防団車両更新事業 522 万円 (558 万円)
 - 消防水利等維持管理事業 690 万円 (823 万円)
- ▶▶ **浸水対策**
 - 煤谷川河川改修事業 (準用河川区間) 8,583 万円 (1 億 4,400 万円)
 - 河川維持管理事業 1,078 万円 (1,197 万円)
- ▶▶ **交通安全・防犯**
 - 交通安全対策費事務経費 2,042 万円 (1,951 万円)



防災訓練

3章 未来をひらく文化と環境のまちづくり

1節 学校教育

- ▶▶ **教育振興**
 - 学級支援員配置事業 2,647 万円 (3,176 万円)
 - 子どもの食のあり方検討事業 10 万円 (10 万円)
 - 私立幼稚園関係助成 2,318 万円 (2,659 万円)
 - 幼稚園就園奨励事業 3,448 万円 (4,000 万円)
- ▶▶ **教育環境**
 - 給食管理運営事業 2,764 万円 (3,006 万円)
 - 精華中学校校舎改築等事業 637 万円 (1,500 万円)
 - 小・中学校空調設備整備事業 (繰越分) 2,507 万円 (2,940 万円)
 - 小・中学校暑さ対策事業 (繰越分) 1,804 万円 (2,060 万円)



小学校授業風景

5節 住環境

- ▶▶ **上水道** ●上水道供給事業 7 億 1,541 万円 (7 億 7,397 万円)
- ▶▶ **下水道** ●公共下水道事業 15 億 8,334 万円 (18 億 3,488 万円)
- ▶▶ **住宅** ●町営住宅維持管理事業 2,074 万円 (2,561 万円)

2章 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり

1節 健康・医療

- ▶▶ **健康づくり**
 - 健康づくり推進事業 359 万円 (375 万円)
 - 乳幼児健康診査等母子保健事業 3,734 万円 (4,234 万円)
 - 健康増進法に基づく各種保健事業 4,360 万円 (5,319 万円)
 - 感染症予防事業 5,770 万円 (5,886 万円)
 - 予防接種助成事業 3,287 万円 (3,856 万円)
 - 町立浴場あけぼの湯廃止対策事業 2,050 万円 (2,069 万円)
- ▶▶ **地域医療・生活衛生**
 - 相楽休日応急診療所負担金事業 386 万円 (370 万円)
 - 指定管理者制度による精華病院の運営 1 億 3,873 万円 (1 億 4,748 万円)
- ▶▶ **医療・保険**
 - 国民健康保険事業 30 億 4,920 万円 (29 億 1,759 万円)



健診結果相談会

2節 児童福祉

- ▶▶ **子育て環境**
 - 保育所運営委託事業 3 億 3,231 万円 (3 億 4,100 万円)
 - 放課後児童クラブ運営事業 9,289 万円 (9,723 万円)
 - 子ども手当給付事業 (児童手当給付事業) 7 億 3,991 万円 (7 億 6,492 万円)
 - 保育所施設維持管理事業 4,008 万円 (4,770 万円)
- ▶▶ **子育て支援**
 - 子育て支援事業 1,321 万円 (1,342 万円)
 - 子育て支援医療費助成事業 1 億 2,225 万円 (1 億 3,659 万円)



保育所稲刈り

3節 高齢・障害福祉

- ▶▶ **高齢福祉**
 - 精華町敬老会 561 万円 (671 万円)
 - 高齢者居宅生活支援事業 739 万円 (1,110 万円)
 - 老人ホーム等入所措置 657 万円 (1,081 万円)
 - 老人医療費助成事業 6,639 万円 (6,125 万円)
 - 介護保険事業 18 億 9,982 万円 (18 億 8,514 万円)
- ▶▶ **障害福祉**
 - 自立支援給付事業 4 億 7,637 万円 (3 億 7,985 万円)
 - 地域生活支援事業 4,750 万円 (4,396 万円)
 - 障害者在宅生活推進事業 3,407 万円 (3,451 万円)
 - 福祉医療費助成事業 9,729 万円 (9,758 万円)



敬老会



介護予防講座

4章 自立を目指した協働のまちづくり

1節 住民協働

- ▶▶交流連携
 - 町政協力員等関係経費 1,919 万円 (2,075 万円)
- ▶▶公共的活動支援
 - きれいなまちづくり運動推進事業 35 万円 (35 万円)
 - コミュニティ助成事業 370 万円 (0 万円)

2節 行財政運営

- ▶▶行政経営
 - 庁舎維持管理事業 7,324 万円 (7,711 万円)
 - 公用車管理事業 1,631 万円 (1,499 万円)
 - 人材活用事業 7,622 万円 (7,441 万円)
 - 賦課徴収事務経費 3,023 万円 (2,781 万円)
- ▶▶窓口サービス
 - 戸籍住民登録事務事業 1,120 万円 (1,142 万円)
 - 桜が丘・狛田地区証明発行事業 217 万円 (268 万円)



Esperoma高の原
住民サービスコーナー窓口

ふるさと納税を活用しました。

- こまだ保育所のプール購入 180 万円 (180 万円)
- 健康づくりに関する備品の購入 (血管年齢測定器、体組成計) 50 万円 (50 万円)



ナント・なら・ずっと!

NANTO 南都銀行

精華支店

☎0774 (94) 2580

医療法人 社団 医聖会

学研都市病院

TEL.0774-98-2123

整形外科・一般内科・消化器科・循環器科・呼吸器科・外科・小児科・脳神経外科・泌尿器科・眼科・リハビリテーション科・皮膚科・放射線科・脊椎・脊髄センター・健診センター・人工透析センター

診療時間 AM9:00~12:00 ※救急告示病院
休診日 日・祝日/年末年始(12/31~1/3)

なが——い、おつきあい。

貯める、運用する、借り入れる、積み立てる、備える、管理する…
京都銀行は、人生のさまざまなシーンで皆様を応援します。
お気軽にご相談ください。

飾らない銀行 **京都銀行** 精華町支店
TEL.0774(93)2300

2節 生涯学習

- ▶▶歴史
 - 文化財保護事業 466 万円 (439 万円)
- ▶▶文化活動
 - 精華まなび体験教室 96 万円 (209 万円)
 - 成人式 147 万円 (173 万円)
 - 学習支援事業 479 万円 (518 万円)
- ▶▶スポーツ活動事業
 - 体育協会助成事業 1,056 万円 (1,056 万円)
 - 町立体育館維持管理 3,305 万円 (3,515 万円)
 - 体育施設維持管理事業 718 万円 (901 万円)



子ども祭り



成人式



町民体育大会

3節 人権尊重と男女共同参画

- ▶▶人権
 - 人権センター運営事業 (隣保館事業) 234 万円 (255 万円)
- ▶▶男女共同参画
 - 男女共同参画社会推進事業 127 万円 (146 万円)
- ▶▶国際交流・平和
 - 国際交流推進事業 379 万円 (257 万円)



人権講座

4節 環境共生

- ▶▶環境保全
 - し尿処理負担金 1 億 566 万円 (1 億 1,036 万円)
- ▶▶資源・エネルギー
 - 廃棄物減量・リサイクル推進事業 602 万円 (839 万円)
 - ごみ収集処理負担金 2 億 4,283 万円 (2 億 6,200 万円)



打ち水大作戦

5節 情報化

- ▶▶地域情報化
 - 各種電算システム関連事業 1 億 3,194 万円 (1 億 3,223 万円)
 - 広報誌、刊行物発行事業 1,136 万円 (1,373 万円)
 - 情報通信基盤管理運営事業 3,840 万円 (3,831 万円)
- ▶▶図書館
 - 図書等購入 1,056 万円 (1,111 万円)
 - 図書館運営費 3,377 万円 (3,417 万円)

平成24年度に実施した主なまちのしごと

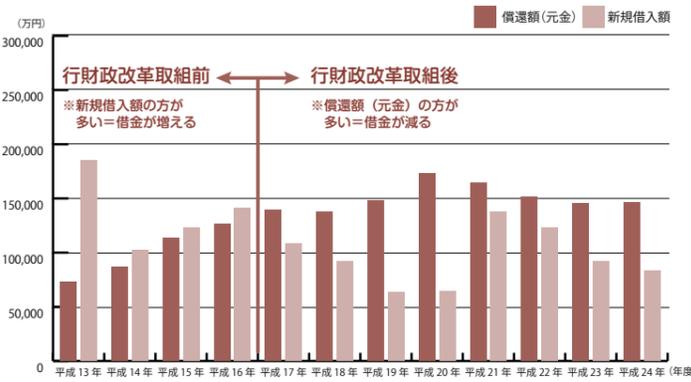
平成24年度に実施した主なまちのしごと

精華町の債務(借金)について

精華町の実質債務残高は、平成24年度末で約308億円となっています。学研都市建設に伴う教育施設の整備や基盤整備を着実に進めることで都市環境の充実に努めてきましたが、その一方で大きな債務を抱えることになったのも事実です。大きな債務残高は本町の課題となり、将来世代へ過度な負担を残さないためにも、できるだけ債務を減少させる取り組みを進めています。

右のグラフは、一般会計の過去12年間の地方債(借金)の返済額と新規借入額を年度ごとに並べてみたものです。平成16年度までは新規借入がその年の返済額を上回っていましたが、平成17年度以降は行財政改革の取り組みの一環として、新規借入を返済額の範囲内に抑えてきました。そうすることで、返済額と借入額の差額分だけ債務残高を減らすことになるからです。

精華町の債務償還と新規借入の推移



この結果、債務残高合計を着実に減らしてきたことが下のグラフからわかります。今後も、債務減少と基金積立の両面に計画的に取り組んでいきます。

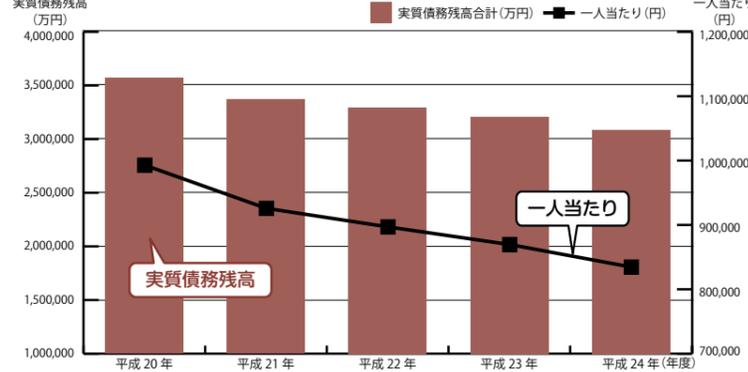


実質債務残高とは・・・「地方債残高」と「翌年度以降支出予定債務負担行為残高」の合計額です。地方債残高は、住宅ローンのように銀行などから借りたお金の未返済額のこと、まさに借金の残高です。これに対して債務負担行為残高とは、例えばクレジットカードで分割払いの買い物をしたときの、カード会社へ支払う残りのお金のことです。正確には借金をしたわけではありませんが、将来にわたって必ず支払わなければならないことは借金と変わりませんので、二つの合計が実質的な債務ということになります。

精華町の実質債務残高 (単位：万円、△はマイナス)

会計名称	平成24年度	平成23年度	増減
一般会計	2,016,480	2,108,030	△91,550
公共下水道事業特別会計	10,545,67	1,077,735	△23,168
簡易水道事業特別会計	20,69	2,140	△71
介護保険事業特別会計	11,763	17,645	△5,882
合計	3,084,790	3,205,550	△120,671

精華町の実質債務残高(全会計)と町民一人当たりの実質債務額



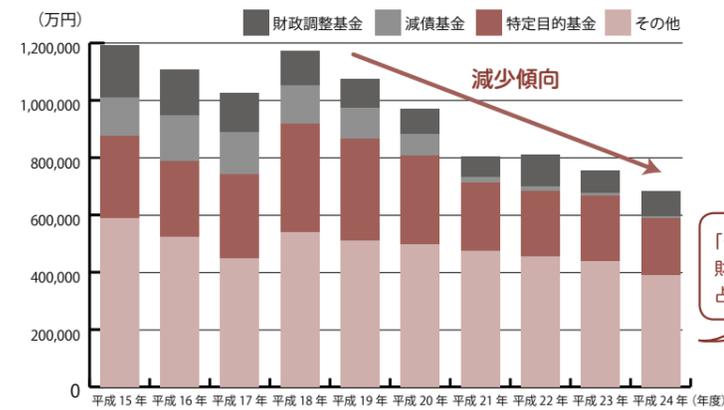
まちの基金(貯金)と債務(借金)

精華町の基金(貯金)について

平成24年度末での町全体の貯金残高は約68億3千9百万円(ペイオフ対策による水道事業財政調整基金から一般会計への貸付金残高を含む。)となり、町民一人あたりでは、約19万円となります。平成23年度末と比較すると残高総額は約7億1千6百万円減少しており、これは歳入不足を補うための基金の取り崩しや、事業推進のための取り崩しを多く行ったことによるものです。

精華町は平成26年度以降に精華中学校の校舎の建替えや消防本部庁舎の建替えなど、大規模工事を控えており、多額の事業費が必要となります。しかし、基金残高の現状からみると、現有基金に過度に頼った財政計画を立案することは困難であり、先行して必要となる財源を基金に積み立てるなど、より計画的な財政運営に努めていきます。

精華町の基金残高の推移



財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計残高は平成24年度末において30億円を下回っています。これは平成3年度以降最も低い数値となっています。

「その他」には水道事業財政調整基金が大半を占めています。



	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
財政調整基金	181,385	157,609	138,933	117,586	101,631	86,543	73,590	109,182	78,643	89,788
減債基金	133,667	161,187	147,265	133,740	105,999	76,742	20,449	14,759	11,324	5,045
特定目的基金	286,859	264,151	291,766	379,728	355,612	310,122	236,563	228,169	226,435	198,928
その他	589,257	522,568	449,144	539,200	511,810	496,829	474,337	456,639	439,124	390,159
合計	1,191,168	1,105,515	1,027,108	1,170,254	1,075,052	970,236	804,939	808,749	755,526	683,920

財政調整基金とは？

地方公共団体がお金に余裕があるときは積み立て(貯金)、お金が不足するときは取り崩す(引落し)ことで、財源を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金です。

減債基金とは？

地方公共団体が借りたお金(借金)を返すための貯金です。

特定目的基金とは？

公共施設の整備など、特定の目的を計画的に実施するための貯金です。精華町には、学校建設基金、消防庁舎建設基金、狛田駅周辺整備基金などがあります。

体験乗馬受付中!
コロとカラダが
よろこぶ乗馬
イデア乗馬倶楽部
 京都府相楽郡精華町登井原ケ元
 TEL 0774-95-1720

JA京都やましろ 精華町支店
便利で安心! JAバンク
 精華町祝園駅西1丁目3 1-5
 TEL 0774-94-2103
 FAX 0774-94-5739

本紙への広告掲載の
お問い合わせ先
精華町役場
 総務部 財政課 財政管理係
 TEL 0774-95-1914

FUJI XEROX
 富士ゼロックスシステムサービスは
 IT化する自治体様を強力サポート。
 さらなる住民サービス向上を目指します。
富士ゼロックスシステムサービス株式会社
 営業本部公共システム営業事業部 関西支店
 TEL 06-6225-0390 9:00-17:30

一緒にうれしい On Your Side
 みなさまのすぐなりに京都中央信用金庫がいます。
京都中央信用金庫
精華支店
 JR祝園駅西300m
 TEL 0774(93)1321
 FAX 0774(93)1124

平田内科医院
 ◆消化器科◆循環器科◆一般内科
 平田真人・平田理佳

診察時間	月	火	水	木	金	土	日
午前 9:00~12:00	○	○	○	○	○	○	○
午後 5:00~7:00	○	○	○	○	○	○	○

 水曜・日曜・祝日休診
 土曜午後休診
 駐車15台可
 光台近隣センター南 Phone:0774 95-3400

新地方公会計制度って何??

現在の地方公共団体の会計方式は、現金主義、単式簿記であり、その年の収入と支出をわかりやすく表しています。しかし、地方公共団体が今まで整備してきた公共施設などの資産や、これまでの借金などの負債がどれだけあるのか、どこに多くの経費がかかっているのかなどの情報は見えにくくなっていました。

新地方公会計制度では、企業会計と同様に発生主義、複式簿記を導入し、保有している資産・負債(ストック)の状況、行政サービスを提供するためにかけた費用(コスト)などをわかりやすい表で示すことで、今まで見えにくかった情報を把握することができます。



資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

💡 資金収支計算書とは、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたり、1年間の自治体における収入と支出を活動の性質別に分類して表示した財務書類で、お金の出入りの情報がわかります。

期首歳計現金残高	1億3千万円
収支内訳	
経常的収支	26億6千万円
支出(人件費、社会保障給付費など)	79億8千万円
収入(地方税、補助金、使用料など)	106億4千万円
公共資産整備収支	△9千万円
支出(公共資産整備費など)	7億円
収入(地方債、補助金など)	6億1千万円
投資・財務的収支	△26億4千万円
支出(基金積立、地方債償還額など)	29億2千万円
収入(基金取崩額、財産売却収入など)	2億8千万円
当年度資金増減額	△7千万円
期末歳計現金残高	6千万円

行政コスト計算書

💡 行政コスト計算書とは、民間企業会計における損益計算書にあたり、福祉サービスやごみ収集のように、行政サービスを行うために、1年間にどこにどれだけの費用がかかっているのか、使用料や手数料などの収入はどのくらいあるかを見る財務書類です。

経常行政コスト	104億4千万円
1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる経費です。	
(内訳)	
1. 人にかかるコスト	24億5千万円
職員給与、退職手当引当金繰入など	
2. 物にかかるコスト	35億8千万円
減価償却費、施設の維持管理費など	
3. 移転支的コスト	40億2千万円
社会保障給付費、補助金など	
4. 支払利息等	3億9千万円
地方債の利子など	
経常収益	5億円
行政サービスの利用で、町民が負担する使用料、手数料など	
純経常行政コスト(経常行政コスト-経常収益)	99億4千万円

減価償却費とは・・・
建物や車などの資産は毎年傷んでくるので、その傷んだ分のお金をその年の経費として計上したものが減価償却費です。

新地方公会計制度に基づく財務諸表を公開

精華町の平成24年度普通会計財務4表

地方公共団体の資産・債務改革の一環として、平成18年8月総務省通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で財務諸表を整備することが求められています。

これに基づき、本町の財政状況をよりわかりやすく提供するため、財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表)を作成しましたので、お知らせします。今回お知らせする資料は「総務省方式改訂モデル」による平成24年度版です。

貸借対照表(バランスシート)

💡 貸借対照表とは、精華町が住民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源でまかなわれているかを対照表示した財務書類です。左側の資産合計額と右側の負債・純資産合計額の左右が一致することから、「バランスシート」とも呼ばれます。

【資産の部】		【負債の部】	
資産	798億9千万円	負債	215億4千万円
精華町が保有している財産。現世代・次世代が行政サービスの提供を受けるために使用されるものの価値の総額です。		資産の部のうち、次世代が負担する借入金(地方債)など、将来返済する必要のある債務です。	
(内訳)		(内訳)	
1. 公共資産 学校、道路、公園など (うち有形固定資産)	755億1千万円 (747億6千万円)	1. 固定負債 地方債、退職手当引当金など	195億5千万円
2. 投資等 基金、出資金など	33億3千万円	2. 流動負債 未払金、賞与引当金など	19億9千万円
3. 流動資産 現金預金や税などの未収金	10億5千万円		
		【純資産の部】	
		純資産合計	583億5千万円
(うち歳計現金)	(6千万円)	資産の部のうち、これまでの世代が負担した分です。	
計	798億9千万円	計	798億9千万円

[注記] 有形固定資産のうち、土地は298億5千万円です。
また、有形固定資産の減価償却累計額は308億5千万円です。

純資産変動計算書

💡 純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したのかを見る財務書類です。純資産に影響を与える原因(1年間の変動内容)がわかります。

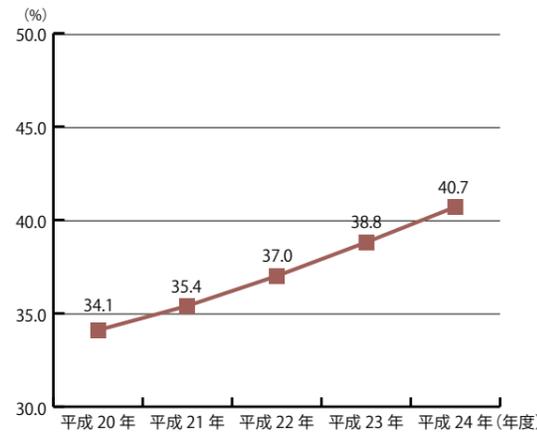
期首純資産残高	587億3千万円	← 昨年度末の純資産残高
当期の変動内訳		
純経常行政コスト	△99億4千万円	
一般財源 税金、地方交付税など	78億3千万円	
補助金等受入 国・府補助金など	17億円	
その他 公共資産売却損益、災害復旧費など	3千万円	
期末純資産残高	583億5千万円	← 今年度末の純資産残高

新地方公会計制度に基づく財務諸表を公開

新地方公会計制度に基づく財務諸表を公開

資産老朽化比率

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。
計算式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}} \times 100$
平均的な値	35%～50%
分析	平成24年度の精華町の比率は40.7%であり、平均の範囲内ですが、経年比較すると比率が微増していることから資産が徐々に老朽化していることがわかります。精華町では、資産の老朽化や耐震化問題の対策として、精華中学校校舎や消防庁舎の建替えを平成26年度以降に実施していきます。



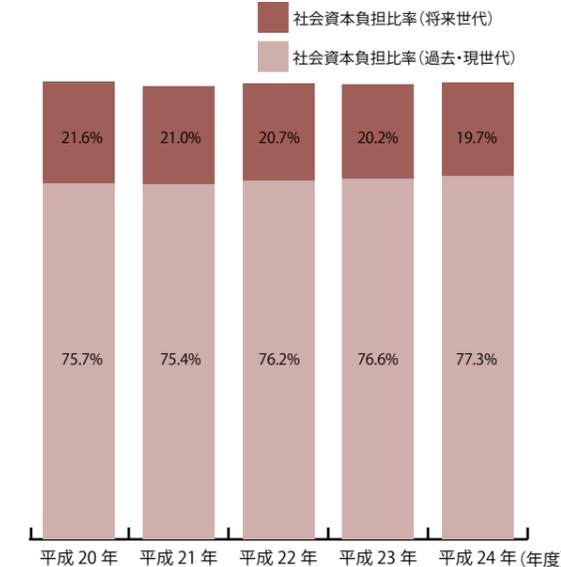
精華中学校



消防庁舎

将来世代と現世代の負担の分担は適切かな？

社会資本負担比率



説明	貸借対照表の公共資産合計額は、住民サービスを提供するために保有している資産ですが、この資産をこれまでの世代の負担でまかなってきたのか、将来の世代に負担していただくかなければならないかの割合をみるすることができます。
計算式	社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = $\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$ 社会資本形成の将来世代負担比率 = $\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
平均的な値	過去及び現世代負担：50%～90% 将来世代負担：15%～40%
分析	平成24年度の精華町の比率は、これまでの世代の負担による分が77.3%、将来世代の負担が19.7%となります。精華町の世代間比率は平均的な水準であり、経年比較のグラフからは、将来世代の負担比率が、徐々に減少していることがわかります。精華町では、公債費適正化対策により、借金の残高を確実に減少させています。

借金の残高は、少ない方が将来への負担は軽くなりますが、公共資産整備をすべて現在の世代の負担でまかなうと、将来その資産を利用する世代の方は負担をしなくてもよいことになり、世代間に不公平が生じます。過去・現世代の負担と将来世代の負担には、適切なバランスが必要です。



財務書類分析の視点

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類のデータをいろいろな視点で分析し、精華町がどのような財政状況であるのかを見ていきましょう。

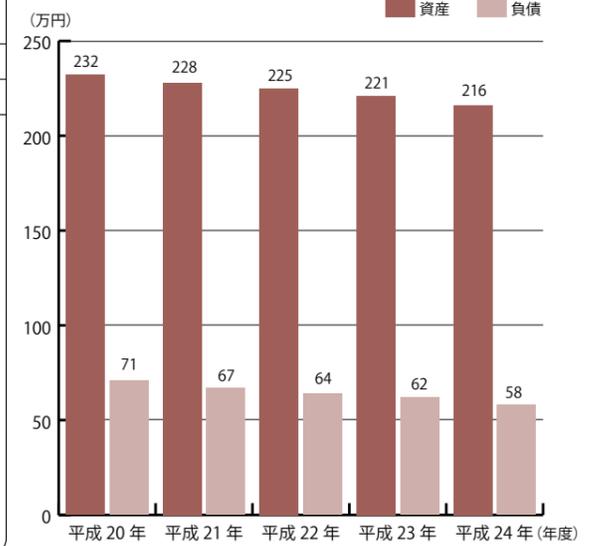


将来世代に残る資産や借金はどれくらいあるのかな？

住民一人当たりの資産、負債

説明	貸借対照表の資産や負債を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表します。
計算式	資産合計÷人口(年度末3月31日時点) 負債合計÷人口(年度末3月31日時点)
分析	精華町の住民一人が保有する全財産(資産)は、平成24年度末において216万円となっています。この全財産には、公共施設や土地、将来的に資金化できる定期預金や株券、必要に応じてすぐ使える普通預金や現金などが含まれています。経年比較すると資産は徐々に減少していますが、これは貯金(基金)の取り崩しや公共施設などの建物の価値の減少によるものです。一方、住民一人当たりの負債については平成24年度末において58万円となっています。これは住宅ローンなどの借金にあたるものといえます。本町では、新規の地方債発行額を年度内に償還する元金額の範囲内にとどめるなどの公債費適正化対策に継続的に取り組んでおり、経年比較からもわかるように、負債は減少傾向にあります。

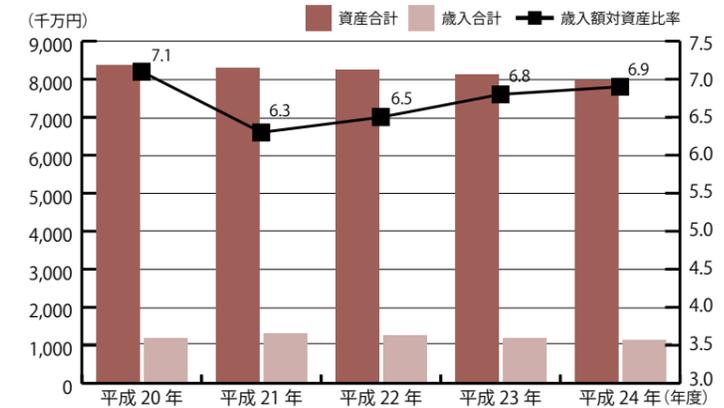
住民一人当たりの資産・負債



将来世代に残る負担はどれくらいあるのかな？

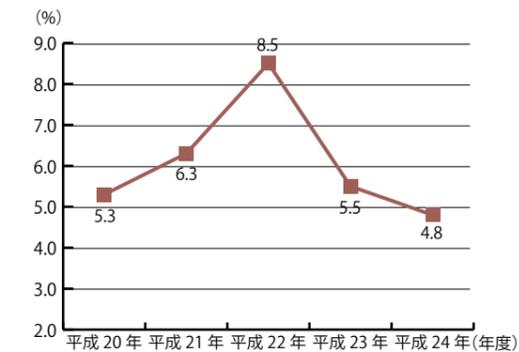
歳入額対資産比率

説明	歳入額対資産比率は、社会資本(道路、公園、学校など)の整備度合を示していて、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。歳入総額に対する資産の比率を見ることにより、資産形成に何年分の歳入が相当するかがわかります。
計算式	資産合計÷歳入総額
平均的な値	3.0～7.0
分析	平成24年度の精華町の比率は6.9と、平均的な値の水準の中でも上限に近い状況になっていることから、歳入規模に対する資産形成の観点からは、資産整備が進んでいると考えられます。経年比較のグラフをみると、数値は微増となっていますが、資産合計は減少傾向にあるため、単年度の歳入総額の変動による影響が大きい指標です。



歳入はどれくらい税金等でまかなわれているのかな？(受益者負担の水準はどうなっているか)

受益者負担比率



説明	行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。残りの割合分は、主に税金等でまかなわれています。
計算式	経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100
平均的な値	2%～8%
分析	精華町の受益者負担比率は平成22年度を除いて、概ね5%前後です。平均の範囲内で推移しているため、受益者に過度の負担をさせているわけではないことがわかります。

行政目的別受益者負担比率

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
生活インフラ	7.5%	12.7%	10.6%	1.1%	1.1%
教育	1.2%	1.4%	1.3%	1.2%	1.2%
福祉	7.0%	7.2%	6.1%	5.9%	5.9%
環境衛生	0.0%	1.2%	0.9%	0.8%	2.1%
産業振興	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
消防	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総務	0.9%	2.4%	23.3%	3.1%	3.6%
全体	5.3%	6.3%	8.5%	5.5%	4.8%

受益者負担比率が高くなってきているのは、福祉では保育料、総務では戸籍住民基本台帳手数料などによるものです。

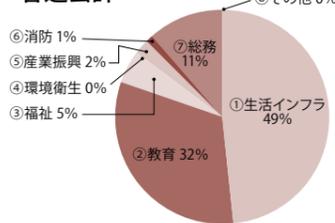
最後に「連結」でオール精華町の財政状況を見ていきましょう。

地方公共団体は、普通会計で実施している事業のほかにも、公営事業会計などの特別会計を設けて行政サービスを行っています。また、他の地方公共団体と一部事務組合を設置して特定の事業を行ったり、地方公共団体が自ら出資した団体と連携して行政サービスを行うこともあります。そこで、地方公共団体の普通会計、特別会計とあわせて関係団体等も連結した財務書類を作成することで、地方公共団体全体の姿がわかります。

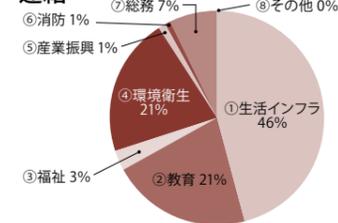
精華町では、平成24年度版について、現在作成中であり、完成次第ホームページ等で公表する予定です。(平成23年度版の精華町財務4表については、町ホームページに掲載しています。)

【有形固定資産の行政目的別割合(平成23年度)】

普通会計



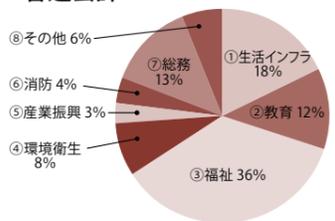
連結



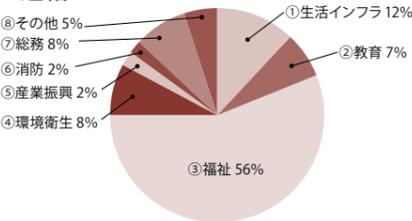
水道事業会計と病院事業会計の保有資産が④環境衛生に計上されているので割合が増加しています。

【行政コストの行政目的別割合(平成23年度)】

普通会計



連結

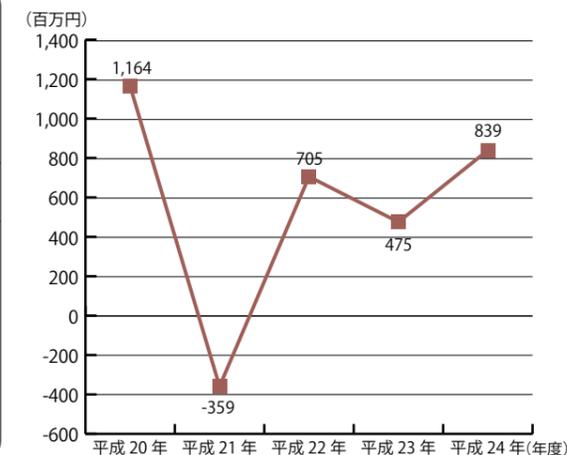


国民健康保険事業、介護保険事業などの影響により、福祉部門の割合が半分強を占めています。

財政に持続可能性があるのかな？

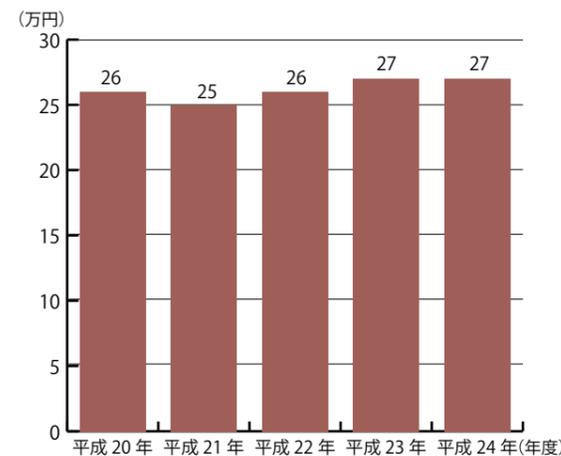
基礎的財政収支(プライマリーバランス)

説明	政策のために必要となる費用が、その時点での税収でどこまでまかなわれているかを示す指標です。歳出が税収を大きく上回り、基礎的財政収支が均衡することは、地方債発行残高の増加を止めるための条件となっており、将来負担の軽減につながるようになります。
計算式	(収入総額－地方債発行額－基金取崩額)－(支出総額－地方債元利償還金－基金積立額)
分析	過去5年間をみても、ほとんどの年度において、財政収支の値がプラスであるので、その年度の支出はその年度の収入でまかなわれたことがわかります。しかし、収入の中には国や京都府からの補助金といった外部からの収入が含まれています。その割合が大きいほど外部の影響を受けやすくなりますので、町税などの自己財源の比率を高めることにより、安定化を図っていく必要があります。



行政サービスは効率的に提供されているのかな？

住民一人当たりの行政コスト

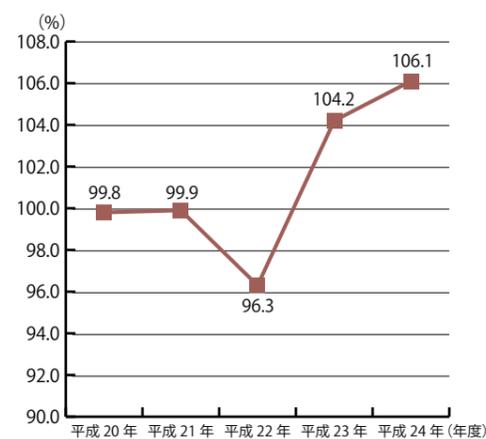


説明	行政コスト計算書の純経常行政コストを住民一人当たり置き換えることにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性がわかります。
計算式	純経常行政コスト ÷ 人口 (年度末3月31日時点)
分析	精華町の住民一人当たり行政コストは概ね25万円から27万円で、毎年ほとんど変化がないことから、一定の水準で行政サービスを提供していることがわかります。

資産形成を行う余裕はどのくらいあるのかな？

行政コスト対税収等比率

説明	行政コスト計算書における純経常行政コストに対する一般財源比率をみることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけ当年度の負担でまかなわれたかがわかります。
計算式	純経常行政コスト ÷ 税収等 (一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等)) × 100
平均的な値	90%～110%
分析	平成24年度の精華町の比率は106.1%であり、平均的な値に入っていますが、100%を超えており、純経常行政コストが当年度の負担でまかなえなかったことがわかります。精華町の経年比較のグラフをみると、平成22年度については、96.3%と比率が低くなっていますが、これは寄附金等の増収という特殊要因があったためです。一方、平成24年度については、比率が高くなっており、基金の取り崩しに頼らざるを得ない財政状況であったことがわかります。



各種指標による財政状況の分析

各種指標による財政状況の分析

精華町の主な財政指標について平成16年度から平成24年度までの推移を見てください。



65%~75%・・・適正
75%以上・・・要注意

経常収支比率は財政の硬直性を示す基準です。家計では衣食住など生活する上でなくてはならない出費が、収入に対しどれだけの割合を持つかを示す指標になります。この比率が低いほど、財源を活用できる自由度が高まることになります。

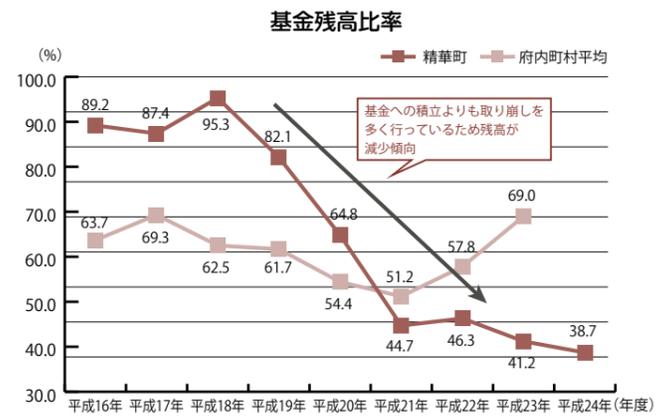


■経常収支比率

例年90%前後の高止まりした状態で推移しており、財源を活用できる自由度が低いことがわかります。これは社会状況を反映して地方税収入が伸び悩む一方で、経常経費である社会保障費が増加していることによるものです。

■基金残高比率

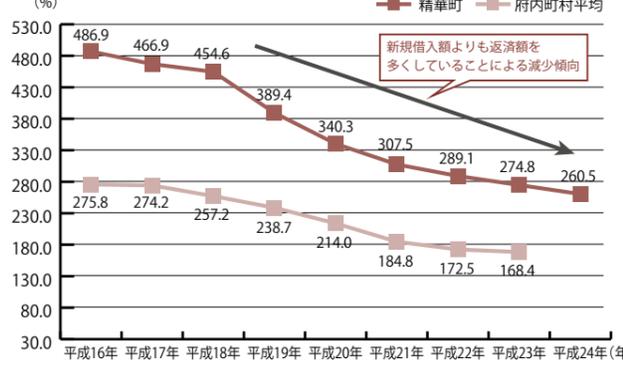
平成18年度は95.3%でしたが、平成24年度で38.7%まで減少しています。特に平成21年度からは府内町村平均を下回った状態で推移しており、将来必要となる財源を基金に積み立てていくことが重要な課題となっています。



基金への積立よりも取り崩しを多く行っているため残高が減少傾向

基金残高比率とは地方公共団体の年度末の貯金の割合です。比率が高いほど貯金の割合が高いといえます。

■実質債務残高比率



新規借入額よりも返済額を多くしていることによる減少傾向

■実質債務残高比率

平成16年度は486.9%でしたが、平成24年度は260.5%まで減少しており、確実に借金の残高を減らしています。しかし、それでもなお、平成24年度においては、家計でいう年収の約2.6倍の借金を抱えていることから、今後も借金の残高の減少に努めていきます。

実質債務残高比率とは、地方公共団体の実質的な借金残高の割合です。家計で言えば、借金の総額が年収の何倍に当たるかを見るものです。

各種指標による財政状況の分析

健全化判断比率の状況報告

平成24年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

平成19年6月に公布された地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)に基づく、精華町の健全化判断比率と資金不足比率についてお知らせします。

精華町の平成24年度決算に基づく、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つの指標と、⑤公営企業会計に係る資金不足比率は以下の通りです。すでに、町監査委員の審査に付し、その意見とあわせて、9月の町議会定例会でも報告しています。

健全化判断比率については、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算定されませんでした。また、実質公債費比率と将来負担比率については、それぞれ早期健全化基準を下回っています。

実質公債費比率は、元利償還金に充当する基金などの特定財源が増加したことなどにより、平成23年度と比較して、数値が1.9ポイント改善しています。

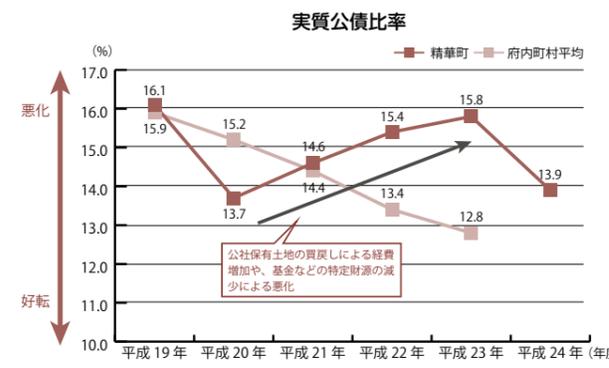
将来負担比率は、平成23年度と比較して数値が改善しています。これは、公債費適正化対策の取り組みなどにより、地方債の借入残高と、債務負担行為に基づく今後の支出予定額の総額が減少したことが大きく影響しています。

資金不足比率については、いずれの会計も算定されませんでした。

健全化判断比率	平成24年度	平成23年度	早期健全化基準 (イエローライン)		財政再生基準 (レッドライン)	
			健全団体	財政健全化団体	健全団体	財政再生団体
①実質赤字比率	-	-	13.82%	13.82%	20.0%	20.0%
②連結実質赤字比率	-	-	18.82%	18.82%	30.0%	30.0%
③実質公債費比率	13.9	15.8	25.0%	25.0%	35.0%	35.0%
④将来負担比率	135.5	150.9	350.0%	350.0%	-	-

資金不足比率	平成24年度	平成23年度	経営健全化基準	
			健全団体	経営健全化団体
国民健康保険事業特別会計	-	-	20.0%	-
簡易水道事業特別会計	-	-	-	-
水道事業特別会計	-	-	-	-
公共下水道事業特別会計	-	-	-	-

※算定されていない項目は「-」で記載しています。



公社保有土地の買戻しによる経費増加や、基金などの特定財源の減少による悪化



地方債残高や債務負担行為に基づく今後支出予定額の減少により、将来負担比率は好転傾向

平成24年度『決算のあらまし(まちの家計簿)』の発行にあたって

今年も、『決算のあらまし』(平成24年度版)を発行することとなりました。

この『決算のあらまし』の作成は、毎年4月に発行している『予算のあらまし』とあわせて、住民の皆さまに本町の財政事情を公表する取り組みの一環として、継続的に取り組んでいるものです。昨年度はこの『予算のあらまし』と『決算のあらまし』が早稲田大学パブリックサービス研究所のパブリックディスクロージャー表彰における最優秀賞を受賞することができました。今後も、本町が抱える財政面での現状や課題などを、イラストやグラフも活用してできるだけわかりやすくお伝えするための工夫をしながら、本誌の作成に取り組んでまいります。

さて、精華町の財政状況は、本誌をご覧いただければお分かりのとおり、決して良好な状況とはいえません。財政の健全性や弾力性を表す「経常収支比率」は、90.1%と依然として高止まりの状態で推移していますし、年々、保有する基金が減少し、平成15年度末には60億円あった一般会計の基金残高は、平成24年度末において30億円を下回るほどにまで減少しています。基金残高が30億円を下回るのは、平成3年度以来となります。

このような状況にあっても、本町では平成26年度以降に、精華中学校校舎の建替えや消防本部庁舎の建替えなど大規模工事を控えており、多額の事業費が必要となります。現状の行政サービス水準の確保と懸案課題の事業推進のために、選択と集中型予算(財政)へのより一層の強化に努めているところです。

また、国が進める地方公会計制度改革の動きに対応するため、新基準での財務諸表の研究と作成に取り組み、本誌にも6ページをさいて財務4表やその分析について掲載させていただきました。財務4表を作成し、経年比較による分析を行うことで、本町の財政状況を住民の皆さまによりわかりやすく開示できるよう、今後も取り組みを進めてまいります。

最後になりましたが、皆さまからご意見やご提案をいただき策定した「精華町第5次総合計画」は、10年後のまちの将来像を「人を育み未来をひらく学研都市精華町」と掲げ、今年からスタートいたしました。厳しい財政状況ではありますが、住民の皆さまや各種団体の皆さまと課題を共有しながら、安全・安心、生命を大切にすまちづくりに全力で取り組んでまいりますので、引き続き皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

平成25年10月

精華町長 木村 要

平成24年度まちの羅針盤・平成23年度まちの家計簿
グッド・パブリック・ディスクロージャー賞 を受賞しました。

この賞は、早稲田大学パブリックサービス研究所が、優れた財政情報開示を行っている地方公共団体に贈られるものです。
今後も住民のみなさまにわかりやすい財政状況の公表に努めてまいります。



まちの家計簿 精華町の財政状況公表資料(決算篇)

- 発行 … 平成25年10月 精華町役場 総務部 財政課
- 住所 … 〒619-0285 (個別番号)
京都府相楽郡精華町大字南稲八妻小字北尻 70 番地
- TEL … 0774-95-1914 (財政課ダイヤルイン)
- FAX … 0774-93-2233
- ホームページ … <http://www.town.seika.kyoto.jp>
- E-mail … zaisei@town.seika.kyoto.jp
- 印刷 … 関西美術印刷株式会社

